

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ゴトー

コード番号 9817 URL <http://www.gms.co.jp/goto>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 行宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 土橋 文彦

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

TEL 055-923-5100

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	3,171	—	△77	—	△16	—	15	—
21年2月期第1四半期	3,512	△7.9	99	115.8	150	18.7	87	18.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第1四半期	1.64	—
21年2月期第1四半期	9.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第1四半期	13,349	10,261	76.9	1,114.47
21年2月期	13,116	10,253	78.2	1,113.64

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 10,261百万円 21年2月期 10,253百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年2月期	—	—	—	7.50	7.50
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	6,435	△8.8	62	△55.9	202	△25.0	92	41.7	10.06
通期	12,803	△8.5	75	△59.5	355	△19.8	136	—	14.77

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 9,207,753株 21年2月期 9,207,753株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 331株 21年2月期 331株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第1四半期 9,207,422株 21年2月期第1四半期 9,207,422株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想については、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、世界的な経済状況の悪化の影響から景気後退感が増し、企業収益や雇用情勢の急速な悪化等により極めて厳しい状況となりました。一方、株式市場には、株価の下げ止まりの動きが一部見えはじめているものの、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

小売業界におきましても、経済状況に対する不安感から個人消費の低迷が続き、また、消費者の節約志向が一段と強まり品質の良い低価格品、エコ商品に関心が移ってきました。

このような状況のもと、当社では、店舗運営力と収益力を向上させるため、現場対応を迅速に行なえる組織体制に変更し、併せて、財務体質の強化とお客様から支持していただける商品の拡充、店舗の快適性を高めることに注力してまいりました。

当第1四半期会計期間は、ショッピングセンター内に大型レンタル店のTSUTAYA MINAMO分倍河原店を、また、BOOK OFF沼津原店を出店したことにより、当第1四半期は2店舗出店し1店舗退店して53店舗（前事業年度末52店舗）となりました。

（TSUTAYA事業）

レンタル売上は、コミックレンタル店舗が増加したことにより増えましたが、CD・DVDレンタルは低調に推移いたしました。また、CD・DVD販売、ゲームツタヤはタイトル不足と取扱店舗が減ったことにより大幅な減少となり、売上高は1,570百万円となりました。

（BOOK OFF事業）

リユース書籍販売が伸び、中古DVDが好調に推移したこと、既存店で客数が大幅に伸びたことにより、売上高は891百万円となりました。

（ゲーム事業）

中古ゲームは、ソフト・ハード共に引き続き好調に推移しましたが、新作ゲームソフトがタイトル不足や大型タイトルの発売延期による影響もあり大幅に減少し、売上高は521百万円となりました。

（ファッションその他事業）

景気に対する先行き不安による消費の冷え込みと前事業年度に比べ店舗数が減少したこともあり、売上高は188百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間におきまして、売上高は3,171百万円、営業損失77百万円、経常損失16百万円、四半期純利益15百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ233百万円増加し、13,349百万円となりました。資産の増減の主なもの、現金及び預金が347百万円増加したものの、商品が40百万円、役員生命保険の解約により保険積立金が62百万円減少したことなどによるものであります。負債は前事業年度末に比べ225百万円増加し、3,088百万円となりました。これは主に長期借入金の増加額236百万円によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ7百万円増加し、10,261百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加額61百万円、利益剰余金の減少額53百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ348百万円増加し、2,523百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は53百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益24百万円、非資金費用の減価償却費57百万円の計上、賞与引当金の増加額54百万円、仕入債務の減少額49百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動の結果得られた資金は67百万円となりました。これは主に保険積立金の解約による収入91百万円、事業譲渡による収入27百万円、敷金及び保証金の回収による収入39百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円、敷金及び保証金の差入による支出27百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動の結果得られた資金は227百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出95百万円、配当金の支払額57百万円、社債の償還による支出20百万円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、景気の先行き不透明感等による個人消費の低迷が予想され、極めて厳しい経営環境で推移するものと思われれます。

このような、厳しい状況下ではありますが、当社は、全社一丸となって売上拡大、人件費管理の精度向上を始めとする販管費削減を推進し、業績の向上に努めて参る所存であり、現時点における業績予想は、平成21年4月15日付「平成21年2月期決算短針(非連結)」の内容通り推移するものと見込んでおります。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の实地棚卸の省略

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出については、实地棚卸を省略し、前事業年度末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、衣料品については個別法による原価法、販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本については売価還元法による原価法、またテレビゲーム用品・中古書籍等については移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、衣料品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、またテレビゲーム用品・中古書籍等については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

(3) 追加情報

当第1四半期会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

役員退職慰労引当金については、従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、第56期定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金107,750千円を固定負債「その他」へ振替えて表示しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610,247	2,262,387
売掛金	68,168	62,695
有価証券	8,341	12,960
商品	1,387,905	1,428,369
その他	512,092	501,187
貸倒引当金	△1,951	△1,952
流動資産合計	4,584,804	4,265,649
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,452,861	1,426,866
土地	3,486,626	3,486,626
その他	290,433	318,121
有形固定資産合計	5,229,921	5,231,614
無形固定資産	43,087	42,838
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,650,381	1,657,303
建設協力金	774,870	771,310
その他	1,085,494	1,166,579
貸倒引当金	△19,064	△19,067
投資その他の資産合計	3,491,682	3,576,126
固定資産合計	8,764,691	8,850,579
資産合計	13,349,496	13,116,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,946	305,922
短期借入金	518,470	450,240
未払法人税等	15,260	66,100
賞与引当金	164,714	110,377
その他	947,171	925,823
流動負債合計	1,901,563	1,858,463
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	509,380	272,800
退職給付引当金	89,036	90,418
役員退職慰労引当金	—	107,750
その他	468,103	393,002
固定負債合計	1,186,520	1,003,970
負債合計	3,088,083	2,862,434

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546,671	2,546,671
資本剰余金	2,705,505	2,705,505
利益剰余金	4,909,202	4,963,142
自己株式	△317	△317
株主資本合計	10,161,062	10,215,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,349	38,792
評価・換算差額等合計	100,349	38,792
純資産合計	10,261,412	10,253,794
負債純資産合計	13,349,496	13,116,229

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	3,171,519
売上原価	1,803,875
売上総利益	1,367,644
販売費及び一般管理費	1,445,383
営業利益	△77,739
営業外収益	
受取利息	1,733
受取配当金	597
不動産賃貸料	171,847
その他	29,654
営業外収益合計	203,832
営業外費用	
支払利息	5,664
不動産賃貸費用	134,040
その他	3,099
営業外費用合計	142,803
経常利益	△16,710
特別利益	
事業譲渡益	24,721
貸倒引当金戻入額	4
保険解約返戻金	20,622
特別利益合計	45,348
特別損失	
賃貸借契約解約損	4,000
特別損失合計	4,000
税引前四半期純利益	24,637
法人税、住民税及び事業税	8,891
法人税等調整額	629
法人税等合計	9,521
四半期純利益	15,115

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,637
減価償却費	57,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,382
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△107,750
受取利息及び受取配当金	△2,330
支払利息	5,664
賃貸借契約解約損	4,000
事業譲渡損益 (△は益)	△24,721
保険解約返戻金	△20,622
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	296
その他	133,226
小計	107,514
利息及び配当金の受取額	1,285
利息の支払額	△7,257
法人税等の支払額	△48,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
事業譲渡による収入	27,842
有形固定資産の取得による支出	△86,231
敷金及び保証金の差入による支出	△27,557
敷金及び保証金の回収による収入	39,556
保険積立金の解約による収入	91,712
その他	22,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△95,190
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△57,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,240
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,523,588

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,512,238
II 売上原価	1,976,863
売上総利益	1,535,375
III 販売費及び一般管理費	1,435,442
営業利益	99,933
IV 営業外収益	228,072
V 営業外費用	177,688
経常利益	150,317
VI 特別利益	614
VII 特別損失	3,750
税引前四半期純利益	147,182
法人税等調整額	59,425
四半期純利益	87,756

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	147,182
減価償却費	65,654
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 614
賞与引当金の増減額(減少:△)	57,480
退職給付引当金の増減額(減少:△)	6,190
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	2,695
受取利息及び受取配当金	△ 2,779
支払利息	8,096
社債利息	3,050
固定資産除却損	3,750
売上債権の増減額(増加:△)	△ 13,306
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 14,384
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 29,809
未払消費税等の増減額(減少:△)	20,332
その他	47,752
小計	301,290
利息及び配当金の受取額	2,779
利息の支払額	△ 11,146
法人税等の支払額	△ 258
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,665
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 100,000
営業譲受による支出	△ 28,958
有形固定資産の取得による支出	△ 11,376
有形固定資産の除却に係る支出	△ 3,750
投資有価証券の取得による支出	△ 2,895
敷金保証金の差入による支出	△ 788
敷金保証金の返還による収入	58,173
その他	△ 3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,331
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 149,272
長期借入金の返済による支出	△ 110,776
社債の償還による支出	△ 20,000
配当金の支払額	△ 57,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,171
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 137,837
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,025,902
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,888,065

6. 事業別売上高の状況

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
TSUTAYA事業	1,749,714	49.8	1,570,245	49.5
BOOK OFF事業	840,981	24.0	891,778	28.1
ゲーム事業	618,746	17.6	521,464	16.5
ファッションその他事業	302,796	8.6	188,031	5.9
合計	3,512,238	100.0	3,171,519	100.0

(注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当四半期会計期間に実施された事業内容を明確にするための組織変更に伴い、前事業年度まで「ファッションその他事業」としておりました、リユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品販売の売上高19,648千円を「BOOK OFF事業」へ区分変更しております。

3. 事業別の売上内容は次のとおりであります。

・TSUTAYA事業	・・・	CD・DVDレンタル、CD・DVD・新刊本・新品ゲームソフト及びハード販売
・BOOK OFF事業	・・・	リユース書籍、リユースCD・DVD販売、リユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品販売
・ゲーム事業	・・・	ゲームソフト及びハードの新品・リユース販売(ゲームツタヤを除く)
・ファッションその他事業	・・・	メンズ衣料、カジュアル衣料、レディース衣料販売